

政権政党 となるために

立憲民主党の設立時の基本方針は「国民の声を吸い上げ、支持率を伸ばして、政権を目指す」であった。けれども現在は、その道遠しである。しかし、その責任は、党執行部だけでなく、党员・サポーターを含めた党全体で担うべきだと考える。そこで、私は一党员として責任を果たすため、次の提案をし、党全体の理解を得て、当面の党活動を展開したい。

記

タイトル・・・「こんな国にしたい！ 10年計画」

———— 元気楽しく 平和な国づくりを目指して ————

このタイトルのもとに、具体的な政策の提案を、党员・サポーターならびに一般国民から募る。

募集には、新聞広告やネットをフルに活用して、国民の声に向き合う党の宣伝に役立てる。

具体的政策の提出先は、党本部の政務調整会とし、募集後3か月で締め切る。

具体的政策の提案は、一人何件でも可とし、題名と説明文(100字程度)とす。

党の重点政策に・・・提出された多くの具体的政策は政務調査会で審議し調整して、党の重点政策として全国に発表し、次の総選挙の公約とする。党既存の政策は基本的に尊重しその範囲で、別途簡潔 明瞭に「国民の声に向き合う重点政策」として発表。

政権党へ・・・上記の党活動の展開により「国民の声に向き合う立憲民主党」をアピールし、支持層を増やし、政権党へ飛躍する。

国民は元気楽しく平和な日本を求めており、軍備拡大の国ではない。

———— 0 ———— 0 ————

[補 足]

①具体的政策 提案の例示

題名「健康長寿社会を目指して、フレイル予防プロジェクトを全国展開する」

説明文「柏市発フレイル予防プロジェクトは全国に展開中だが、これを促進支援して、医療と介護の発生源にメスをいれて改善し、結果として社会福祉に貢献する。地域発全国展開の先駆け例とする。

②現在でも党は具体的な政策を提示しているが、国民側は「党が上から示した政策」との印象で受け止めている。政策立案のプロセスを透明化し、国民の側からの声に向き合った政策との印象を保つ必要がある。また、上記の方法は他の政党が行っていないので、独自性を発揮できる。

③支持政党の世論調査では、無党派層が40%近くを占めており自民党より多く最大である。

この層を引き付けるには、自分たちの声が届くとか、政治に参画でき変えられるとの意識に訴えて、独自色のある頼れる政党を印象付けることが求められている。

- ④具体的政策に国民が参画できる上記のシステムは、主権在民の民主主義の基本であるから、
「平和と民主主義をめざす国づくり」に貢献する。